

次期計画における評価方法の見直しについて

1 趣旨

現計画では、障害者手帳、自立支援医療、各種手当・給付等のように、法令や国・県制度に基づき実施する事業を位置づけているものの、市の裁量が限定的であり、実績値の増減が市の取組成果を直接示すものとは限らない。

次期計画では、掲載事業の進捗管理をより実効性のあるものとするため、全ての掲載事業を一律に評価するのではなく、事業の性質に応じて「評価事業」と「実績管理事業」に区分して進捗管理を行うこととしたい。

2 他市の状況

(1) 調査概要

次期計画の参考とするため、他市に以下のとおり調査を実施した。

調査対象	中核市及び埼玉県内人口20万人以上市			
対象自治体数	66	回答数	61	回答率 92.4%
調査実施時期	令和8年5月21日（木）～令和8年6月18日（木）			

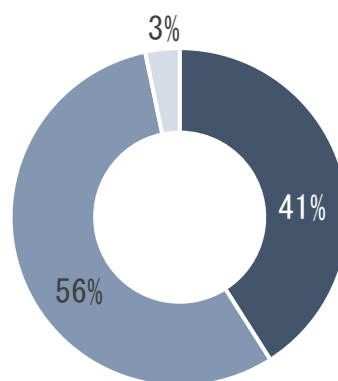
(2) 調査結果

自治体裁量のない法定事業の掲載有無及び評価方法に関する主な結果は次のとおり。計画に位置づけていない自治体が56%と半数を超え、位置づけている自治体のうち48%、約半数が評価を行っていない。全体として、自治体裁量のない法定事業の評価を行っている自治体18%にとどまっている。

Q. 自治体裁量のない法定事業の計画への位置づけ

(n=61)

選択肢	回答数	割合
■位置づけている	25	41%
■位置づけていない	34	56%
■その他	2	3%

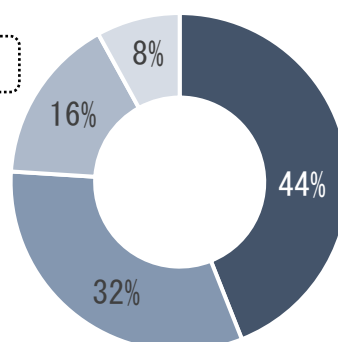


Q. 自治体裁量のない法定事業の評価

(n=25)

選択肢	回答数	割合
■評価を行っている	11	44%
■評価は行っていない (実績管理のみ)	8	32%
■評価も実績管理も行っていない	4	16%
■その他	2	8%

全体の18%



3 現計画の課題

現計画では、全ての事業に活動指標を設定し、評価を行うこととしている。しかしながら、自治体裁量のない法定事業については、目標値を設定することができず、実質的に評価を行えていない。

相談件数、申請件数、給付件数、対象者数等は、ニーズや利用状況の把握には有用だが、市の取組成果として評価することには限界がある。

法定事業を評価対象に含めると、計画全体の評価が見えづらくなり、進捗管理の実効性が担保されない。

4 評価の見直し（案）

（１）事業区分

次期計画では、掲載事業を次の区分に整理し、事業の性質に応じた進捗管理を行う。

区分	対象とする事業	進捗管理・評価の方法
評価事業	市が実施方法、周知方法、事業量、対象者への働きかけ等を改善できる事業	活動指標・目標値を設定し、毎年度評価を実施。次年度以降の事業改善につなげる。
実績管理事業	法令・国県制度に基づく事業、手当・給付等が中心の事業、市の裁量が限定的な事業	目標値は設定せず、評価は行わない。実績値や実施状況を把握し課題分析につなげる。

（２）評価事業・実績管理事業の判断基準

判断項目	評価事業の基準	実績管理事業の基準
市の裁量	実施方法、対象、周知、連携、事業量等を市が改善できる	法令・制度に基づく実施が中心で、市の裁量が限定的
指標の性質	市の取組により目標を達成できる	申請件数、利用件数、給付件数など、外部要因の影響が大きく他律的
評価の有効性	評価結果から改善策を検討できる	制度上、改善余地が限定的

（３）法定事業の取り扱い

No.	取扱い	次期計画での取扱い案
1	掲載するが評価は行わず、実績管理のみ行う	自立支援医療、各種手当、医療費助成、補装具費等の支給件数、相談件数など
2	従前どおり活動指標を設定し、評価を行う	周知啓発、相談体制整備、連携体制構築、研修、利用促進等、市の取組により改善が期待できる事業

(4) 施策分野ごとの事業区分別事業数

施策分野	評価事業	実績管理事業	合計
1 差別解消・相互理解・権利養護	1 1	4	1 5
2 住みよい福祉のまちづくり	1 1	6	1 7
3 保健・医療サービスの充実	6	9	1 5
4 療育体制及び学習機会の充実	9	4	1 3
5 雇用・就労の促進	6	2	8
6 福祉サービスの充実向上	1 8	1 5	3 3
7 社会参加の拡充	2 3	1 0	3 3
合計	8 4	5 0	1 3 4

5 具体的な事業の例

No.	事業名	概要	担当課
90 (新規)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の推進	保健、医療、福祉関係者による協議の場を開催し、精神障害者等の地域生活を支える体制や地域課題について協議し、支援体制の整備を進めます。	障害者福祉課 保健予防課
	活動指標	実績値	目標値
	①協議の場の開催回数(回/年)	① 3	① 3
	②精神保健福祉家族教室参加者数(人/年)	② 80	② 80
	③精神保健福祉関係機関研修実施回数(回/年)	③ 2	③ 2

	実施義務	市の裁量	指標の性質	評価の有効性		評価事業
	×	○	○	○		

No.	事業名	概要	担当課
43	自立支援医療制度の推進(精神通院)	精神通院に係る医療費の自己負担額の一部を給付する自立支援医療制度を推進します。	障害者福祉課
	活動指標	実績値	目標値
	受給者数(人)	6,782	—

	実施義務	市の裁量	指標の性質	評価の有効性		実績管理事業
	○	×	×	×		